



わたしの聖戦

女性が働くことについて

197

医学ジャーナリスト・医学博士 植田美津恵

喫煙は70歳から

2020年のオリンピック・パラリンピックを控えて、タバコの扱いをどうするか、そろそろ本格的な詰めに入る時期にきている。

日本はタバコに優しい国だ。優しいというより、緩いというべきか。

平成14年の健康増進法の成立によって、実質的に受動喫煙が禁止された。

受動喫煙という難しい用語が定着したのも、この法律以後のことだ。受動喫煙とは、自分は吸わなくても周囲のタバコの煙

によって健康を害すること。受け身の喫煙という意味を含んでいる。

これ以後、喫煙できる場所はどんどん限定され

た。賃貸の部屋で喫煙不可という契約なら、室内でも吸うことがはばかられるようになり、仕方なくベランダで喫煙する人々を「ホタル族」と呼ぶようになった。どこ

なく寂しげな呼称である。それでも、海外と比較すればまだ日本の喫煙対策は及び腰と非難され続け、2020年の国際的大イベントを控えて、どこまで禁煙とするのか、あれこれと議論が続けられている。

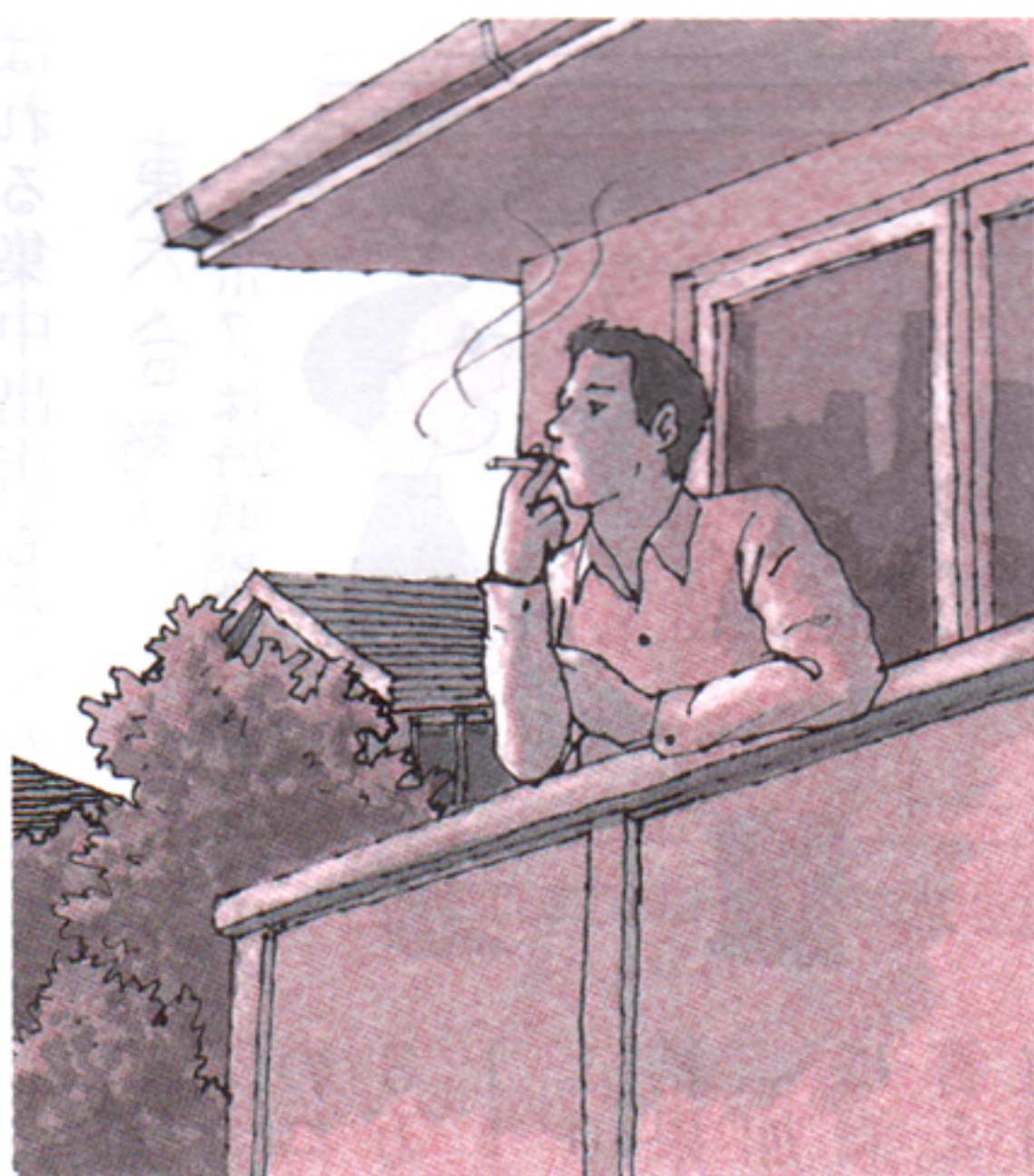
日本のタバコ税はおよそ65%で、国や地方自治体の貴重な税収となつて

いるために積極的な喫煙対策ができないといわれる。しかし、タバコ税は

諸外国でも同様なので、そのあたりの関連性はそれほど高くない。それよりもタバコ議員と呼ばれる政治家の圧力や、麻薬と異なりその害がすぐには見えないといったところが大きいのもかもしれない。

全と思っていたのにそうではないの？ という疑問が湧いてきている。また、健康被害が同じならやはり紙巻タバコの方が断然おいしいとばかり、再び紙巻タバコを吸い始める人もいる。

禁煙運動にとりわけ熱心な医学会はいくつかあり、多くは新型タバコも害がある、と主張している。国民の健康のために適切な健康情報を提示してくれることは有難いが、時にはその過激な表現にはいささかうんざりすることがある。先日もある学術学会で



「(新型タバコの種類)〇〇なんて爆発すればいい」との発言があったところが週刊誌で取り上げられていた。私も以前は、その種の団体と関わったことがあるが、タバコを社会からなくそうと主張する周囲の熱さについて

いけなかった覚えがある。一方だけに極端に偏りすぎる危険を感じたのだ。糖尿病の合併症のひとつに、「視力障害」がある。ほとんど見えなくなったヘビースモーカーの患者に、禁煙を強く勧める医者がいた。高齢で、余命幾ばくもないその患者に今必要なのは禁煙なのだろうかと、強い違和感を抱いたこともある。

若年者と若い女性には禁煙は必要だ。そのような層の喫煙者に対しては、「70歳まで禁煙しなさい」と勧めることにしている。タバコの害が明確に身体に影響を及ぼすのは20年近く経つてからだ。70歳を過ぎれば、タバコの害を気にせずに吸うことができない。いわば熟年者の楽しみ、というわけ。そのくらの余裕とい

い加減さで健康を考えたと思う。だって、遅かれ早かれ、いつかは皆死ぬのだから。イラスト・伊藤栄章